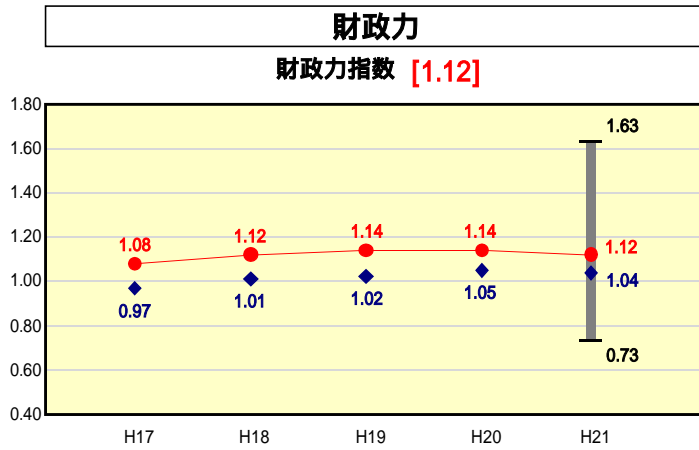
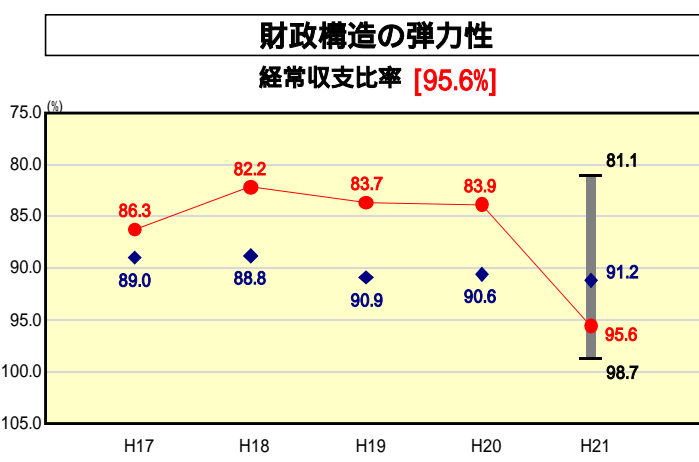


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

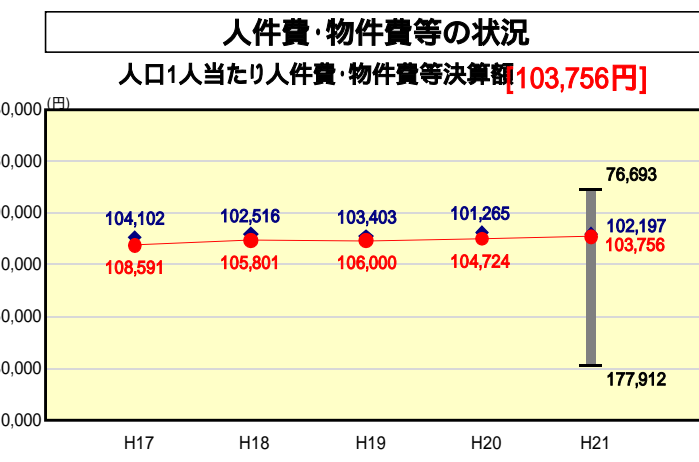


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/29
全国市町村平均 0.55
埼玉各市町村平均 0.86

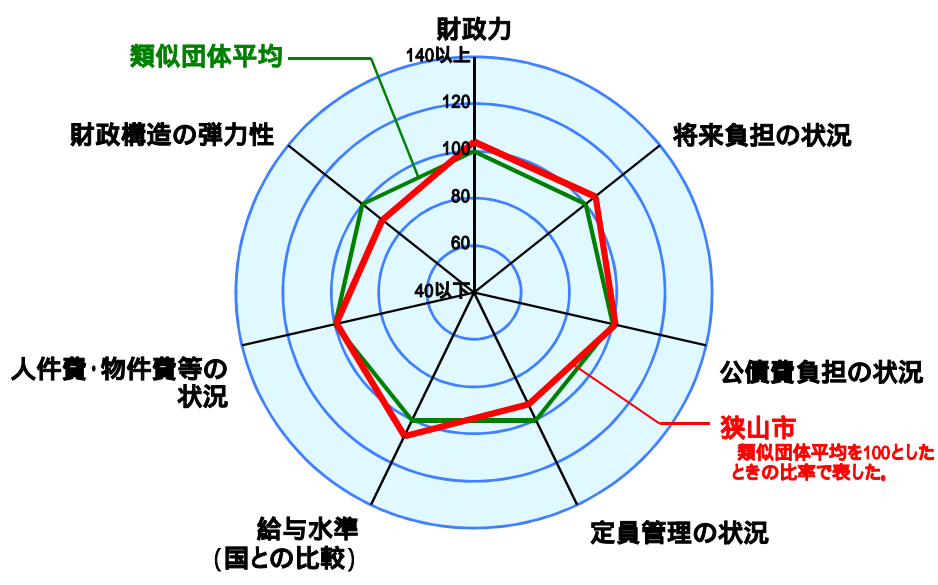


類似団体内順位 22/29
全国市町村平均 91.8
埼玉各市町村平均 90.3

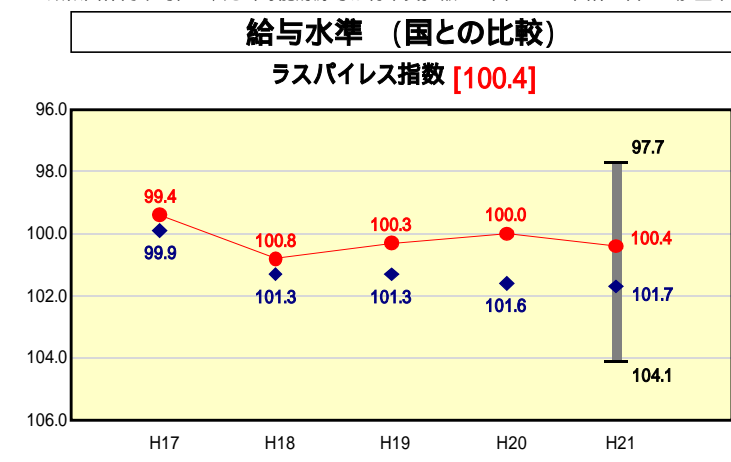


類似団体内順位 18/29
全国市町村平均 115,856
埼玉各市町村平均 98,051

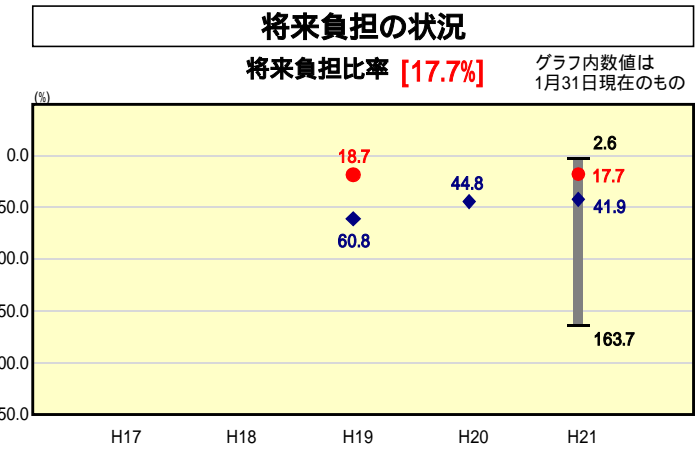
人口	155,386	人(H22.3.31現在)
面積	49.04	km ²
標準財政規模	28,390,614	千円
歳入総額	54,524,069	千円
歳出総額	52,405,475	千円
実質収支	1,939,528	千円



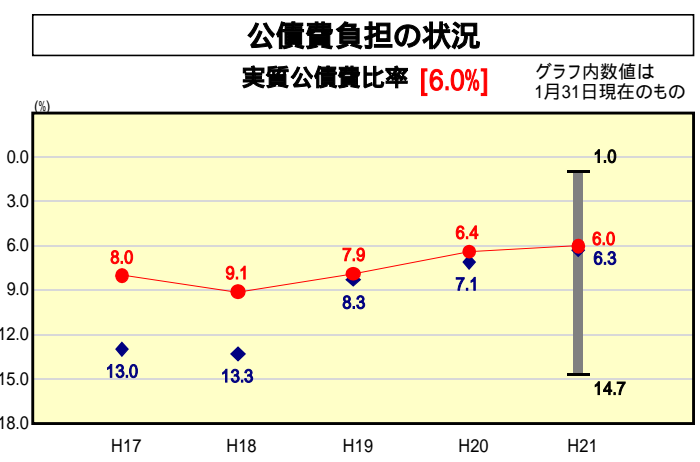
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



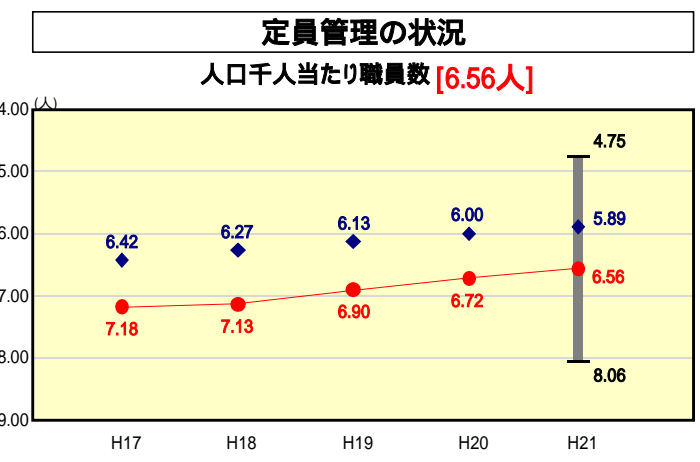
類似団体内順位 8/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/29
全国市町村平均 92.8
埼玉各市町村平均 72.8



類似団体内順位 10/29
全国市町村平均 11.2
埼玉各市町村平均 9.1



類似団体内順位 22/29
全国市町村平均 7.33
埼玉各市町村平均 6.10

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 長引く経済不況の影響による法人市民税及び個人市民税の減収を受けながらも、類似団体の平均を上回る1.12となった。引き続き景気低迷による減収が見込まれるが、市税徴収の強化、企業立地の促進などによる歳入確保に努めるとともに、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費の一層の節減に取り組み、更なる財政基盤の強化を図る。

経常収支比率： 前年度より11.7%増加し、類似団体平均を上回る95.6%となった。上昇の要因は、景気低迷の影響による法人市民税や個人市民税の減収への対応として、後年度の公債費負担を鑑み、減収補てん債を発行せず、各目的基金を積極的に活用したことによるものである。これまで、行財政集中改革プランにより、職員定数や給与水準の適正化、指定管理者制度やPFI事業の導入など、経常的経費の削減に取り組んできたところであるが、今後はさらに、扶助費などの市単独事業の見直し、特別会計繰出金の抑制、事業の選択と集中による経費の削減を図り、比率の改善に努めていく。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額： 幼稚園や消防、その他施設運営に対する積極的な施策展開による人件費が要因で類似団体平均を上回っている。今後はさらに、施設の統廃合、指定管理者制度の効果的な活用、人件費の抑制などにより行政コストの削減に努める。

ラスパイレス指数： 平成19年までは増加傾向にあったが、それ以降は国と同水準で推移している。これは国の給与と構造改革実施が平成18年4月1日に対し、本市が平成19年4月1日と1年遅れであったことから、国と本市の職員の昇給抑制年度に1年の差が生じていたためである。

将来負担比率： 前年度より21.2%増加し17.7%となったものの、依然として類似団体平均を大きく下回っている。主な要因は、過去の事業の財源とした既発債の償還終了に伴う公債費の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の確保などがあげられる。しかしながら、今後は大規模事業に係る起債の償還開始に伴う比率の上昇が予想されることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、適切な財政運営に努める。

実質公債費比率： 起債対象事業の適切な選択の結果、類似団体平均を下回っている。今後は、大規模事業に係る新規借入が見込まれるが、引き続き世代間負担の公平化と償還額の平準化を図り、比率の急激な上昇を抑制するため、財政の健全性を確保する。

人口千人当たり職員数： 定員適正化計画に基づき、新規採用を抑制したほか、短時間勤務再任用職員の活用、行政評価による事務事業の見直し、民間活力の導入等を進めたことにより、過去5年間で普通会計部門における職員数を114人(10.1%)削減したが、幼稚園や消防への職員の配置、施策の積極的な展開等により、職員数は類似団体の平均値より多くなっている。平成22年4月1日現在の総職員数は、定員適正化計画及び集中改革プランに掲げていた目標人数(1,160人)を達成し、1,133人となった。平成23年度からの新たな定員適正化計画においても、事務事業の見直しや業務の効率化、民間活力の導入、ITの活用、再任用職員等の有効活用、職員の能力開発等を一層進め、さらなる職員数の削減を目指す。